

## 令和3年度徳島県当初予算補助金・交付金一覧表

《一般会計》

## 2 政策創造部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付(見込)件数	種別	事業開始年度	根拠法令等
1	総合政策課	地域経済循環創造事業	70,000	地域金融機関等から融資を受けて事業化に取り組む民間事業者等に対して、事業化段階で必要となる初期投資費用の一部を助成する。	民間事業者等	—	国補	H28	地域経済循環創造事業 交付金交付要綱
2	総合政策課	徳島県次世代“光”創出・ 応用による産業振興・若者 雇用創出事業補助金	678,731	地方大学・産業創生法に基づく「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画」における取組みに要する経費として補助金を交付する。	とくしま大学振興・ 若者雇用創出推進 会議構成員	1	国補	H30	徳島県次世代“光”創出・ 応用による産業振興・若者雇 用創出事業補助金交付要 綱
3	総合政策課	徳島県地方大学・地域産 業創生事業補助金	199,300	徳島の強みである光関連産業を軸とした「光応用専門人材の育成」及び「光関連産業の振興」の取組みに要する経費として補助金を交付する。	高等教育機関・事 業者からなるコン ソーシアム	—	県単	H30	徳島県地方大学・地域産業 創生事業補助金交付要綱
4	統計データ 課	経済センサス活動調査市 町村交付金	45,711	令和3年経済センサス活動調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	H20	統計法、経済センサス活動 調査規則
5	統計データ 課	経済センサス調査区管理 市町村交付金	190	経済センサスに係る調査区を管理する市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	H20	統計法、経済センサス基礎 調査規則
6	統計データ 課	工業統計調査市町村交付 金	535	工業統計調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	M42	統計法、工業統計調査規則
7	統計データ 課	学校基本調査市町村交付 金	317	学校基本調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	国補	S23	統計法、学校基本調査規則
8	統計データ 課	県人口移動調査市町村交 付金	130	徳島県人口移動調査を実施するための市町村経費として交付金を交付する。	市町村	24	県単	S30	徳島県統計調査条例
9	県立総合大 学校本部	大学等サテライトオフィス 開設支援事業	1,000	大学等が地域と連携して教育・研究活動及び社会貢献に関する事業を行うサテライトオフィスの設置等に要する経費に対し補助金を交付する。	大学等	1	国補	H26	徳島県大学連携・地方創生 推進費補助金交付要綱
10	県立総合大 学校本部	「とくしま回帰」加速・産業 人材支援事業	32,300	大学等を卒業後に県内に所在する事業所に一定期間就業した者の奨学金の返還に要する経費に対し、補助金を交付する。	「とくしま回帰」加 速・産業人材支援 事業補助事業者	200	県単	H27	「とくしま回帰」加速・産業人 材支援事業補助金交付要 綱
11	市町村課	衆議院議員総選挙及び最 高裁判所裁判官国民審査 費	356,620	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費に対し、交付金を交付する。	市町村	24	国補	R3	国会議員の選挙等の執行 経費の基準に関する法律
12	市町村課	衆議院議員総選挙臨時啓 発費	1,000	衆議院議員総選挙の啓発に要する経費に対し、交付金を交付する。	市	8	国補	R3	衆議院議員総選挙啓発推 進事業要綱 衆議院議員総選挙啓発推 進事業委託要綱

## 2 政策創造部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
13	市町村課	在外選挙人名簿事務交付金	100	在外選挙人名簿の調製等に要する費用を公選法の規定により国庫が負担する。	市町村	24	国補	H13	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律
14	市町村課	徳島県町村会補助金	84	町村長に対する各種研修の実施や、町村行政に係る調査研究等に要する経費に対し、補助金を交付する。	徳島県町村会	1	県単	S59	徳島県町村会補助金交付要綱
15	市町村課	徳島県町村議会議長会補助金	62	町村議会議長等に対する各種研修の実施や、町村議会に係る調査研究等に要する経費に対し、補助金を交付する。	徳島県町村議会議長会	1	県単	S59	徳島県町村議会議長会補助金交付要綱
16	市町村課	市町村振興宝くじ収益金交付金	512,900	市町村が行う公共施設整備や災害時の緊急対策のため、資金融資等を実施する公益財団法人徳島県市町村振興協会に対して交付金を交付する。	徳島県市町村振興協会	1	県単	S54	徳島県サマージャンボ宝くじ収益金交付金交付要綱
17	とくしま回帰推進課	徳島県地域おこし協力隊起業支援補助金	1,000	県版地域おこし協力隊員の起業に要する経費を支援する。	徳島県地域おこし協力隊員	1	県単	H29	徳島県地域おこし協力隊起業支援補助金交付要綱
18	とくしま回帰推進課	徳島わくわく移住支援事業	26,250	東京圏からのUIターン促進や、地方の担い手不足の解消に向け、移住者の多様な希望を叶えるため、県内への移住者の負担軽減を支援する取り組みを行う。	市町村	35	国補	R1	徳島わくわく移住支援事業費補助金交付要綱
19	とくしま回帰推進課	市町村合併特別交付金	96,500	旧合併特例法に基づき合併した市町に対する財政的支援を行うことにより、合併に伴い発生する緊急の財政需要についての負担を軽減するとともに、合併後の一体的なまちづくり等を支援する。	合併した市町	9	県単	H16	徳島県市町村合併特別交付金交付要綱
20	とくしま回帰推進課	移譲事務市町村交付金	61,250	知事の権限に属する事務を処理する市町村等に対し交付金を交付する。	当交付金交付要綱に定める事務を処理する市町村等	24	県単	H15	徳島県移譲事務市町村交付金交付要綱
21	とくしま回帰推進課	権限移譲ステップアップ事業交付金	250	権限移譲を受け入れる市町村の事業の遂行に要する経費に対し、交付金を交付する。	取扱要領のメニューに定めた権限移譲に取り組む市町村	1	県単	H23	徳島県権限移譲ステップアップ事業交付金交付要綱
22	とくしま回帰推進課	牟岐町簡易水道事業運営費補助金	2,904	出羽島簡易水道事業施設の円滑な運営と島民負担の軽減を図る。	牟岐町	1	県単	H11	徳島県牟岐町簡易水道事業運営費補助金交付要綱
23	とくしま回帰推進課	離島航路支援費補助金	19,000	離島航路の維持を図り、もって離島地域の振興及び離島住民の民生の安定と向上に資する。	阿南市、牟岐町	2	県単	H7	徳島県離島航路支援費補助金交付要綱
24	とくしま回帰推進課	集落再生「とくしまモデル」実行支援事業交付金	8,000	集落再生に関する「とくしまモデル」の創出を図るため、民間事業者による地域活性化の取組を支援する。	民間事業者等	4	国補	R2	徳島県集落再生加速化支援費補助金交付要綱
25	とくしま回帰推進課	「新たな地域運営」支援事業	1,000	人口減少対策や感染症予防といった観点から、新たな地域運営の体制づくりに取り組もうとする地域に対し、人材の育成・確保、地域住民や地元事業者との連携等の活動に要する経費を支援する。	地域運営組織等	2	国補	R2	徳島県集落再生加速化支援費補助金交付要綱

## 2 政策創造部

(単位:千円)

No.	担当課名	名称	予算額	目的	交付先	交付 (見込) 件数	種別	事業 開始 年度	根拠法令等
26	Society5.0 推進課	Society5.0実装化エリア創 出事業	20,000	市町村がSociety5.0を見据え、先端技術を活用し、住民生活の利便性 向上、課題解決に資する先進的な取組みを支援する。	市町村	2	国補	R2	Society5.0実装化エリア創 出事業費補助金交付要綱
27	Society5.0 推進課	地域イノベーション集積拠 点創出事業費補助金	5,000	サテライトオフィス集積の面的展開を図るため、コワーキングスペースの 整備やマッチングイベントの企画実施等に意欲的な市町村を支援する。	市町村	2	国補	R2	地域イノベーション集積拠 点創出事業費補助金交付 要綱
28	Society5.0 推進課	携帯電話等エリア整備促 進事業費補助金	1,262	携帯電話の利用可能な地域を拡大し、地域間の情報格差を是正するた め、携帯電話等の基地局施設及び設備を整備する市町村に対し、事業 完了後に経費の一部を支援する。	那賀町、美波町	9	県単	H16	e-とくしま基盤整備促進事 業費補助金交付要綱
29	Society5.0 推進課	地域情報通信基盤整備促 進事業費補助金	6,663	「全県CATV網構想」を推進し、地域間の情報格差を是正するため、ケー ブルテレビ等の高度情報通信基盤を整備する市町村に対し、事業完了後に 経費の一部を支援する。	海部3町(牟岐町、 美波町、海陽町)、 東みよし町	2	県単	H16	e-とくしま基盤整備促進事 業費補助金交付要綱
政策創造部 計			2,148,059						